

令和 6 年 度

奈良県公営企業会計決算審査意見書

令和 7 年 8 月

奈良県監査委員

監 第 4 1 号
令和 7 年 8 月 1 9 日

奈良県知事 山 下 真 様

奈良県監査委員	芝 池 多津子
同	井 上 圭 吾
同	中 川 崇
同	伊 藤 將 也

令和 6 年度奈良県公営企業会計決算の審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により令和 7 年 6 月 23 日付け財第 22 号をもって審査に付された、令和 6 年度奈良県水道用水供給事業費特別会計及び令和 6 年度奈良県流域下水道事業費特別会計の決算並びに事業報告その他政令で定める書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

1	審査の対象	-----	1
2	審査の方法	-----	1

奈良県水道用水供給事業費特別会計

第 1	審査の結果及び意見	-----	3
1	審査の結果	-----	3
2	審査の意見	-----	3
第 2	審査対象の概要	-----	4
1	事業の概要	-----	4
2	奈良県水道用水供給事業決算報告書	-----	6
3	奈良県水道用水供給事業損益計算書	-----	8
4	奈良県水道用水供給事業貸借対照表	-----	1 0
5	奈良県水道用水供給事業剰余金計算書	-----	1 3
6	キャッシュ・フロー計算書	-----	1 4
第 3	経営分析	-----	1 5
1	地方財政健全化法による資金不足比率	-----	1 5
2	経営分析指標	-----	1 6

奈良県流域下水道事業費特別会計

第1	審査の結果及び意見	-----	2 1
1	審査の結果	-----	2 1
2	審査の意見	-----	2 1
第2	審査対象の概要	-----	2 3
1	事業の概要	-----	2 3
2	奈良県流域下水道事業決算報告書	-----	2 4
3	奈良県流域下水道事業損益計算書	-----	2 6
4	奈良県流域下水道事業貸借対照表	-----	2 8
5	奈良県流域下水道事業剰余金計算書	-----	3 1
6	奈良県流域下水道事業剰余金処分計算書（案）	-----	3 1
7	キャッシュ・フロー計算書	-----	3 2
第3	経営分析	-----	3 3
1	地方財政健全化法による資金不足比率	-----	3 3
2	経営分析指標	-----	3 4

令和 6 年度奈良県公営企業会計決算審査意見書

1 審査の対象

令和 6 年度 奈良県水道用水供給事業費特別会計

令和 6 年度 奈良県流域下水道事業費特別会計

2 審査の方法

審査に当たっては、奈良県監査基準（令和 2 年 3 月 10 日決定）に準拠し、

①事業が地方公営企業法第 3 条の経営の基本原則に従い運営されたか

②決算書及び決算附属書が地方公営企業法施行令第 9 条の会計の原則に従って作成されているか

③決算書及び決算附属書に事業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているか

に主眼を置き、関係帳票の照合及び点検を行うとともに、関係者から説明を聴取し、さらに、定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて実施した。

奈良県水道用水供給事業費特別会計

第 1 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書は、前記の方法により審査した限りにおいて、本事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しており、また、事業は地方公営企業の経営の基本原則に従い、おおむね適正に運営されていると認められた。

2 審査の意見

奈良県水道用水供給事業は、11市9町1村1企業団に対し配水を行っており、令和6年度の市町村等への配水量は81,662千 m^3 で、給水人口の減少などのため、前年度と比べ344千 m^3 （0.4%）減少した。

令和6年度の経営成績について、営業収益は97億9,244万円で、配水収益が減少したことにより、前年度と比べ1,045万円減少した。営業費用は87億9,370万円で、薬品の使用に係る維持管理経費が増加したこと等により、前年度と比べ1億6,770万円増加した。

この結果、営業利益は9億9,874万円となり、前年度と比べ1億7,815万円減少した。

営業外収益は11億4,233万円であり、また、営業外費用は2億8,806万円で、企業債の償還の進行に伴い支払利息等が減少したため、前年度と比べ4,847万円減少した。

その結果、経常利益は18億5,301万円となり、前年度と比べ9,926万円減少した。

特別利益及び特別損失は、ともに計上がなかった。前年度は、電気需給契約に係る相手方の債務不履行に伴う債権が相手方の清算終了により消滅したため、特別損失205万円を計上した。

これらにより、当年度純利益は18億5,301万円となり、前年度と比べ9,721万円減少した。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は、18億6,056万円となり、前年度と比べ9,699万円減少した。

令和6年度末における財政状態について、資産合計は1,470億7,168万円で、減価償却の進行等により固定資産が減少したものの、現金預金の増加等により流動資産が増加したため、前年度と比べ2億4,458万円増加した。負債合計は522億8,594万円で、企業債の償還の進行等により、前年度と比べ16億3,604万円減少した。資本合計は947億8,574万円で、県域水道ファシリティマネジメント推進積立金の増加等により、前年度と比べ18億8,062万円増加した。

以上のこと及び後述の経営分析からみて、令和6年度の経営状況は安定を保っているものと認められる。

奈良県水道用水供給事業では、県域水道一体化に向けて令和 5 年 2 月 1 日に、奈良県ほか 25 団体により、奈良県広域水道企業団基本計画を策定し、水道事業等の統合に関する基本協定を締結した。また、令和 5 年 7 月から令和 6 年 7 月までに 5 回の法定協議会が開催され、県域水道一体化後の料金体系や奈良県広域水道企業団基本計画の改定等の事項について了承された。同年 11 月 1 日に奈良県広域水道企業団が設立され、令和 7 年 4 月 1 日に水道用水供給事業が奈良県広域水道企業団に承継されたところである。

奈良県広域水道企業団においては、令和 5 年 2 月に策定（令和 6 年 7 月改定）した奈良県広域水道企業団基本計画に基づき、水需要の減少に伴う給水収益の減少、水道施設の老朽化による更新需要の増加、職員の減少による技術力の低下等の諸課題の解決を目指し、住民に対し安全で安心な水道水を将来にわたって持続的に供給されることを期待するものである。

第 2 審査対象の概要

1 事業の概要

令和 6 年度は、11 市 9 町 1 村 1 企業団に対し配水を行っており、その運営状況及び配水状況は次のとおりである。

(1) 運営状況

区 分		宇 陀 川 系 統	吉 野 川 系 統	合 計
水 源		室 生 ダ ム (独立行政法人水資源機構管理)	津風呂ダム・大迫ダム (農林水産省管理) 大 滝 ダ ム (国土交通省管理)	
水 利 権 量		1.60 m ³ /秒 138,200 m ³ /日	4.57 m ³ /秒 394,800 m ³ /日	6.17 m ³ /秒 533,000 m ³ /日
導 送 水 管 延 長		75.2 km	151.1 km	(両系統共有分) 113.6 km
				(合計) 340.0 km
令和 6 年度	一日配水能力	桜井浄水場 102,000 m ³ /日	御所浄水場 338,000 m ³ /日	440,000 m ³ /日
	一日最大配水量	75,289 m ³ /日	176,540 m ³ /日	248,233 m ³ /日
	一日平均配水量	64,932 m ³ /日	160,476 m ³ /日	225,408 m ³ /日
配 水 量	令和 6 年度	23,452 千m ³	58,210 千m ³	81,662 千m ³
	令和 5 年度	23,523 千m ³	58,483 千m ³	82,006 千m ³
	差 引 増 減	△71 千m ³	△273 千m ³	△344 千m ³
	前 年 度 に 対 する 割 合	99.7 %	99.5 %	99.6 %

(注) ・一日最大配水量の合計欄の数値は、桜井浄水場及び御所浄水場のそれぞれの一日最大配水量を計測した日を単純合計したものではなく、各浄水場の配水量を合わせた合計が最大値を計測した日の数値である。
・表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

県営水道の水利権量は、宇陀川系統で 1.60 m³/秒、吉野川系統で 4.57 m³/秒、合計 6.17 m³/秒であり、安定的な水道水源を確保している。

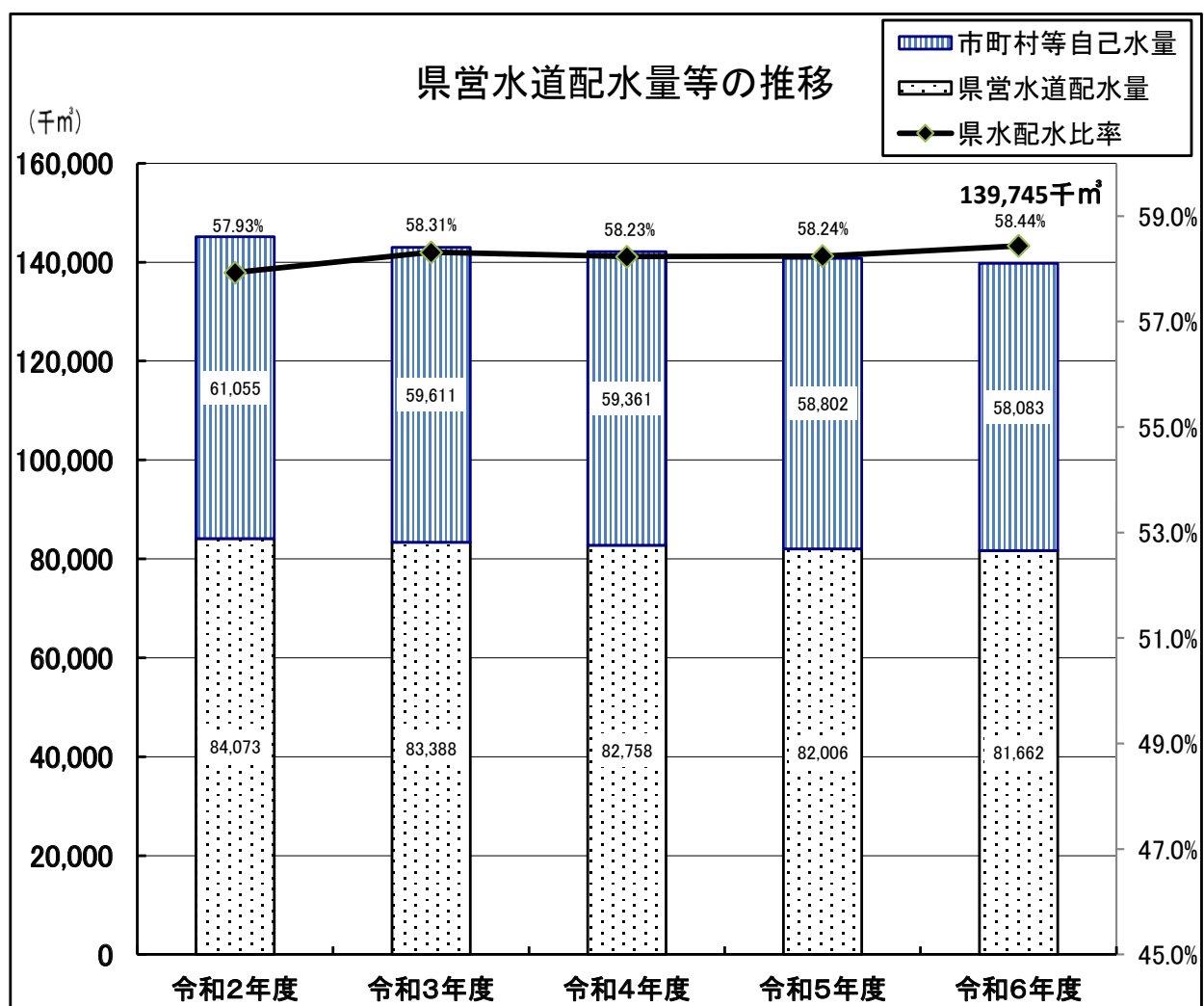
(2) 配水状況

県営水道配水量の市町村等総配水量に占める割合

区 分	県営水道配水量	市町村等総配水量	県営水道配水量の市町村等 総配水量に占める割合
令和6年度	81,662 千 m^3	139,745 千 m^3	58.44 %
令和5年度	82,006 千 m^3	140,808 千 m^3	58.24 %
差 引 増 減	$\Delta 344$ 千 m^3	$\Delta 1,063$ 千 m^3	—

(注) ・市町村等総配水量（環境森林部水・大気環境課の報告数値）について、令和6年度の数値は速報値であり、令和5年度の数値は確定値である。
 ・県営水道配水量とは、県より配水され、水道事業者である市町村及び磯城郡水道企業団が受水した量である。
 ・市町村等総配水量とは、水道事業者である市町村及び磯城郡水道企業団が各家庭等に配水した量（県営水道配水量を含む。）である。

県営水道の配水量は、81,662 千 m^3 で、前年度と比べ344 千 m^3 （0.4%）減少し、ほぼ横ばいで推移している。また、市町村等の総配水量は139,745 千 m^3 と、前年度と比べ1,063 千 m^3 減少し、県営水道の配水量の市町村等の総配水量に占める割合は、58.44%で、前年度と比べ0.2 ポイント上昇した。



(注) 市町村等自己水量とは、市町村等総配水量から県営水道配水量をマイナスした数値である。

2 奈良県水道用水供給事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円、%) 【税込み】

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B)－(A)	収入率 (B)/(A) ×100
事 業 収 益	11,760,611,000	11,914,118,143	153,507,143	101.3
営 業 収 益	10,674,291,000	10,771,680,556	97,389,556	100.9
営 業 外 収 益	1,086,320,000	1,142,437,587	56,117,587	105.2

支出

(単位：円、%) 【税込み】

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)/(A) ×100
事 業 費	11,033,112,000	9,648,744,143	0	1,384,367,857	87.5
営 業 費 用	10,320,620,000	9,127,224,087	0	1,193,395,913	88.4
営 業 外 費 用	707,492,000	521,520,056	0	185,971,944	73.7
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

収益的収入の決算額は、119 億 1,412 万円となり、予算額 117 億 6,061 万円と比べ 1 億 5,351 万円 (1.3%) 上回った。これは主として、営業収益において、配水量が予定水量を上回ったことにより有収水量が増加し、配水収益が増加したことによる。

なお、配水量は予定水量を上回ったものの令和 2 年度をピークに減少している。

収益的支出の決算額は、96 億 4,874 万円となり、予算額 110 億 3,311 万円と比べ 13 億 8,437 万円 (12.5%) 下回った。これは主として、営業費用の原水浄水及び送水費において、薬品費、委託料、動力費及び負担金が減少したこと等による。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円、%) 【税込み】

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B)－(A)	収入率 (B)/(A) ×100
資本的収入	546,250,000	481,290,874	△64,959,126	88.1
他会計からの助成金	517,341,000	126,203,000	△391,138,000	24.4
一般会計からの出資金	15,900,000	15,900,000	0	100.0
一般会計からの補助金	501,441,000	110,303,000	△391,138,000	22.0
国 庫 支 出 金	11,115,000	337,141,000	326,026,000	3,033.2
国 庫 補 助 金	11,115,000	337,141,000	326,026,000	3,033.2
雑 入	17,794,000	17,946,874	152,874	100.9
雑 入	0	152,166	152,166	—
貸付金元金収入	17,794,000	17,794,708	708	100.0

支出

(単位：円、%) 【税込み】

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	執行率 (B)/(A) ×100
資本的支出	9,186,319,000	7,375,276,404	0	1,811,042,596	80.3
建設改良費	7,310,188,000	5,499,145,882	0	1,811,042,118	75.2
企業債償還金	1,874,484,000	1,874,483,524	0	476	100.0
国庫補助金等返還金	1,647,000	1,646,998	0	2	100.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 68 億 9,398 万 5,530 円については、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4 億 8,358 万 3,351 円、県域水道ファシリティマネジメント推進積立金 7 億 1,810 万 6,000 円、減債積立金 1 億円及び損益勘定留保資金(注)55 億 9,229 万 6,179 円で補填されている。

(注)収益的収支において減価償却費等の現金支出を要しない費用の計上により、組織内部に留保される資金

資本的収入の決算額は、4 億 8,129 万円となり、予算額 5 億 4,625 万円と比べ 6,496 万円下回った。これは、国庫支出金が 3 億 2,603 万円増加したものの、他会計からの助成金が 3 億 9,114 万円減少したことによる。

資本的支出の決算額は、73 億 7,528 万円となり、予算額 91 億 8,632 万円と比べ 18 億 1,104 万円下回った。これは、建設改良費において更新工事及び改良工事の入札執行残等により不用額が 18 億 1,104 万円生じたことによる。

3 奈良県水道用水供給事業損益計算書

(1) 比較損益計算書

(単位：円、%) 【 税抜き 】

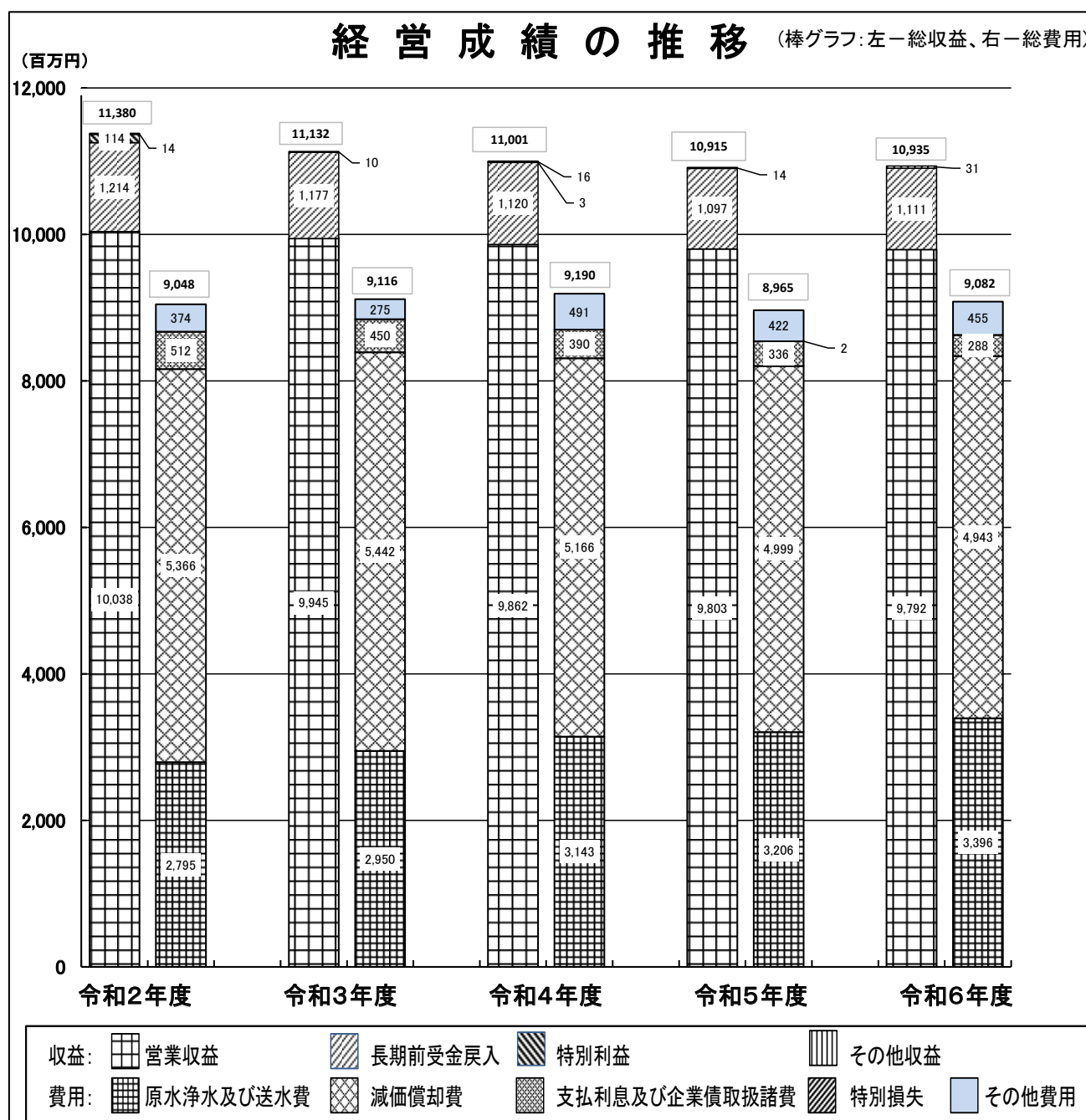
区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B) × 100
営業収益	9,792,436,870	9,802,884,454	△ 10,447,584	△ 0.1
配水収益	9,749,495,360	9,783,178,100	△ 33,682,740	△ 0.3
受託工事収益	42,941,510	19,706,354	23,235,156	117.9
営業費用	8,793,696,212	8,625,994,880	167,701,332	1.9
原水浄水及び送水費	3,396,044,140	3,205,623,332	190,420,808	5.9
受託工事費	40,132,252	19,706,354	20,425,898	103.7
総 係 費	342,853,178	329,043,785	13,809,393	4.2
減価償却費	4,942,666,943	4,999,195,609	△ 56,528,666	△ 1.1
資産減耗費	71,999,699	72,425,800	△ 426,101	△ 0.6
営業利益	998,740,658	1,176,889,574	△ 178,148,916	△ 15.1
営業外収益	1,142,327,608	1,111,906,939	30,420,669	2.7
受取利息及び配当金	29,282,699	13,403,838	15,878,861	118.5
長期前受金戻入	1,111,174,103	1,097,448,269	13,725,834	1.3
雑 収 益	1,870,806	1,054,832	815,974	77.4
営業外費用	288,060,107	336,527,075	△ 48,466,968	△ 14.4
支払利息及び企業債取扱諸費	287,807,568	335,523,019	△ 47,715,451	△ 14.2
雑 支 出	252,539	1,004,056	△ 751,517	△ 74.8
経常利益	1,853,008,159	1,952,269,438	△ 99,261,279	△ 5.1
特別損失	0	2,047,928	△ 2,047,928	皆減
その他特別損失	0	2,047,928	△ 2,047,928	皆減
当年度純利益	1,853,008,159	1,950,221,510	△ 97,213,351	△ 5.0
前年度繰越利益剰余金	7,552,147	7,330,637	221,510	3.0
当年度未処分利益剰余金	1,860,560,306	1,957,552,147	△ 96,991,841	△ 5.0
総 収 益	10,934,764,478	10,914,791,393	19,973,085	0.2
総 費 用	9,081,756,319	8,964,569,883	117,186,436	1.3

営業収益は 97 億 9,244 万円で、前年度と比べ 1,045 万円減少した。これは主として、配水収益が減少したことによる。営業費用は 87 億 9,370 万円で、前年度と比べ 1 億 6,770 万円増加した。これは主として、減価償却費が減少したものの、原水の浄水処理過程で使用する薬品費及び負担金の増加により原水浄水及び送水費が増加したことによる。この結果、営業利益は 9 億 9,874 万円となり、前年度と比べ 1 億 7,815 万円減少した。

営業外収益は 11 億 4,233 万円で、前年度と比べ 3,042 万円増加した。これは主として、預貯金利率の上昇により受取利息及び配当金が増加したこと及び施設の減価償却にあわせて国庫補助金等相当金額を収益化する対象資産が増加したことから、長期前受金戻入が増加したことによる。営業外費用は 2 億 8,806 万円で、前年度と比べ 4,847 万円減少した。これは主として、企業債の償還が進んだことにより支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによる。

特別利益及び特別損失は、ともに計上がなかった。前年度は、電気需給契約に係る相手方の債務不履行に伴う損害賠償金 341 万円の一部で、相手方の清算終了により債権が消滅したため、特別損失 205 万円を計上した。

以上の結果、当年度純利益は 18 億 5,301 万円となり、前年度と比べ 9,721 万円減少した。当年度純利益に前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は、18 億 6,056 万円となり、前年度と比べ 9,699 万円減少した。



(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

4 奈良県水道用水供給事業貸借対照表

(1) 比較貸借対照表

(単位：円、％)【税抜き】

科 目		令和6年度末		令和5年度末		比 較 増 減	
		金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B) ×100
資 産	固 定 資 産	114,323,031,366	77.7	114,432,454,794	77.9	△ 109,423,428	△ 0.1
	有 形 固 定 資 産	72,916,300,370	49.6	73,350,457,672	50.0	△ 434,157,302	△ 0.6
	土 地	6,607,986,383	4.5	6,595,082,135	4.5	12,904,248	0.2
	建 物	8,552,962,596	5.8	8,474,954,111	5.8	78,008,485	0.9
	(△)建 物 減価償却累計額	5,731,640,077	3.9	5,566,429,562	3.8	165,210,515	3.0
	構 築 物	166,010,361,731	112.9	164,935,410,103	112.3	1,074,951,628	0.7
	(△)構 築 物 減価償却累計額	117,772,922,070	80.1	115,095,516,570	78.4	2,677,405,500	2.3
	機 械 及 び 装 置	47,095,429,484	32.0	46,988,241,108	32.0	107,188,376	0.2
	(△)機械及び装置 減価償却累計額	36,220,033,576	24.6	36,296,203,665	24.7	△ 76,170,089	△ 0.2
	車 両 運 搬 具	63,435,675	0.0	62,826,634	0.0	609,041	1.0
	(△)車両運搬具 減価償却累計額	57,169,609	0.0	56,883,892	0.0	285,717	0.5
	工具器具及び備品	470,362,078	0.3	460,418,478	0.3	9,943,600	2.2
	(△)工具器具及び 備品減価償却累計額	378,725,069	0.3	359,688,289	0.2	19,036,780	5.3
	リ ー ス 資 産	4,407,783	0.0	4,407,783	0.0	0	0.0
	(△)リース資産 減価償却累計額	4,187,394	0.0	4,187,394	0.0	0	0.0
	建 設 仮 勘 定	4,276,032,435	2.9	3,208,026,692	2.2	1,068,005,743	33.3
	無 形 固 定 資 産	39,195,019,741	26.7	40,289,571,287	27.4	△ 1,094,551,546	△ 2.7
	ダ ム 使 用 権	39,195,019,741	26.7	40,289,571,287	27.4	△ 1,094,551,546	△ 2.7
	施 設 利 用 権	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	投 資	2,211,711,255	1.5	792,425,835	0.5	1,419,285,420	179.1
	出 資 金	32,500,000	0.0	32,500,000	0.0	0	0.0
	長 期 貸 付 金	355,867,827	0.2	373,662,535	0.3	△ 17,794,708	△ 4.8
	そ の 他 投 資	1,823,343,428	1.2	386,263,300	0.3	1,437,080,128	372.0
	流 動 資 産	32,748,643,673	22.3	32,394,636,214	22.1	354,007,459	1.1
	現 金 預 金	31,176,851,356	21.2	30,422,204,294	20.7	754,647,062	2.5
	未 収 金	1,282,191,069	0.9	1,662,128,096	1.1	△ 379,937,027	△ 22.9
	貯 蔵 品	58,453,161	0.0	63,321,018	0.0	△ 4,867,857	△ 7.7
	前 払 金	231,148,087	0.2	246,982,806	0.2	△ 15,834,719	△ 6.4
資 産 合 計		147,071,675,039	100	146,827,091,008	100	244,584,031	0.2

(単位：円、%)【税抜き】

科 目		令和 6 年度 末		令和 5 年度 末		比 較 増 減	
		金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B) × 100
負 債 の 部	固 定 負 債	18,619,022,511	12.7	20,261,407,118	13.8	△ 1,642,384,607	△ 8.1
	企 業 債	12,842,189,640	8.7	14,602,805,602	9.9	△ 1,760,615,962	△ 12.1
	引 当 金	5,776,832,871	3.9	5,658,601,516	3.9	118,231,355	2.1
	退 職 給 付 引 当 金	625,376,421	0.4	620,706,969	0.4	4,669,452	0.8
	修 繕 引 当 金	676,028,005	0.5	676,028,005	0.5	0	0.0
	特 別 修 繕 引 当 金	4,469,643,918	3.0	4,355,362,015	3.0	114,281,903	2.6
	環 境 安 全 対 策 引 当 金	5,784,527	0.0	6,504,527	0.0	△ 720,000	△ 11.1
	流 動 負 債	6,387,965,039	4.3	5,715,387,865	3.9	672,577,174	11.8
	企 業 債	1,760,615,962	1.2	1,874,483,524	1.3	△ 113,867,562	△ 6.1
	リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	未 払 金	4,200,811,804	2.9	2,851,650,113	1.9	1,349,161,691	47.3
	未 払 費 用	12,255,583	0.0	14,341,986	0.0	△ 2,086,403	△ 14.5
	引 当 金	367,060,570	0.2	933,363,902	0.6	△ 566,303,332	△ 60.7
	賞 与 引 当 金	56,918,570	0.0	52,103,917	0.0	4,814,653	9.2
	特 別 修 繕 引 当 金	309,422,000	0.2	881,259,985	0.6	△ 571,837,985	△ 64.9
	環 境 安 全 対 策 引 当 金	720,000	0.0	0	0.0	720,000	皆増
	そ の 他 流 動 負 債	47,221,120	0.0	41,548,340	0.0	5,672,780	13.7
	繰 延 収 益	27,278,949,414	18.5	27,945,179,492	19.0	△ 666,230,078	△ 2.4
	長 期 前 受 金	61,978,050,877	42.1	61,833,373,553	42.1	144,677,324	0.2
	(△) 収 益 化 累 計 額	34,699,101,463	23.6	33,888,194,061	23.1	810,907,402	2.4
	負 債 合 計	52,285,936,964	35.6	53,921,974,475	36.7	△ 1,636,037,511	△ 3.0
資 本 の 部	資 本 金	76,437,602,291	52.0	75,603,596,291	51.5	834,006,000	1.1
	資 本 金	76,437,602,291	52.0	75,603,596,291	51.5	834,006,000	1.1
	剰 余 金	18,348,135,784	12.5	17,301,520,242	11.8	1,046,615,542	6.0
	資 本 剰 余 金	1,126,878,478	0.8	1,115,165,095	0.8	11,713,383	1.1
	国 庫 補 助 金	365,517,992	0.2	364,665,015	0.2	852,977	0.2
	受 贈 財 産 評 価 額	11,305,881	0.0	445,475	0.0	10,860,406	2,437.9
	寄 付 金	750,000,000	0.5	750,000,000	0.5	0	0.0
	そ の 他 資 本 剰 余 金	54,605	0.0	54,605	0.0	0	0.0
	利 益 剰 余 金	17,221,257,306	11.7	16,186,355,147	11.0	1,034,902,159	6.4
	減 債 積 立 金	100,000,000	0.1	100,000,000	0.1	0	0.0
	経 営 安 定 化 積 立 金	3,400,000,000	2.3	3,400,000,000	2.3	0	0.0
	県 域 水 道 フ ァ シ リ ティ マ ネ ジ ム エ ン ト 推 進 積 立 金	11,860,697,000	8.1	10,728,803,000	7.3	1,131,894,000	10.6
	当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	1,860,560,306	1.3	1,957,552,147	1.3	△ 96,991,841	△ 5.0
	資 本 合 計	94,785,738,075	64.4	92,905,116,533	63.3	1,880,621,542	2.0
負 債 ・ 資 本 合 計		147,071,675,039	100	146,827,091,008	100	244,584,031	0.2

(注) 構成比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

ア 資産の部

(単位：円、%)【税抜き】

令和6年度末残高 (A)	令和5年度末残高 (B)	比較増減額 (C)=(A)-(B)	前年度末残高に 対する増減率 (C)/(B)×100
147,071,675,039	146,827,091,008	244,584,031	0.2

資産合計は 1,470 億 7,168 万円で、前年度末残高と比べ 2 億 4,458 万円増加した。これは、減価償却の進行等により固定資産が 1 億 942 万円減少した一方、現金預金等の増加により流動資産が 3 億 5,401 万円増加したことによる。

イ 負債の部

(単位：円、%)【税抜き】

令和6年度末残高 (A)	令和5年度末残高 (B)	比較増減額 (C)=(A)-(B)	前年度末残高に 対する増減率 (C)/(B)×100
52,285,936,964	53,921,974,475	△ 1,636,037,511	△ 3.0

負債合計は 522 億 8,594 万円で、前年度末残高と比べ 16 億 3,604 万円減少した。これは、流動負債が年度末に業務が完了した委託料の未払金等の増加により、6 億 7,258 万円増加した一方、固定負債及び流動負債の合計が、企業債 18 億 7,448 万円の償還等により 9 億 6,981 万円減少したこと、資産の取得及び改良に伴い交付され長期前受金として計上している国庫補助金が、当該資産の減価償却に伴い収益化されたことにより、繰延収益が 6 億 6,623 万円減少したことによる。

ウ 資本の部

(単位：円、%)【税抜き】

令和6年度末残高 (A)	令和5年度末残高 (B)	比較増減額 (C)=(A)-(B)	前年度末残高に 対する増減率 (C)/(B)×100
94,785,738,075	92,905,116,533	1,880,621,542	2.0

資本合計は 947 億 8,574 万円で、前年度末残高と比べ 18 億 8,062 万円増加した。これは、資本金が、県域水道ファシリティマネジメント推進積立金及び減債積立金からの組入れ等により、8 億 3,401 万円増加したこと、また、剰余金が、県域水道ファシリティマネジメント推進積立金の増加等により 10 億 4,662 万円増加したことによる。

令和 7 年 4 月 1 日、奈良県水道用水供給事業の設置等に関する条例（昭和 42 年 3 月奈良県条例第 38 号）の廃止並びに奈良県広域水道企業団水道事業等の設置等に関する条例（令和 7 年 2 月条例第 7 号）の施行に伴い、奈良県水道用水供給事業及び資産等は奈良県広域水道企業団に承継された。

5 奈良県水道用水供給事業剰余金計算書

(1) 利益剰余金の部

(単位：円)【税抜き】

区 分	金 額
減債積立金	100,000,000
経営安定化積立金	3,400,000,000
県域水道ファシリティマネジメント推進積立金	11,860,697,000
積立金合計	15,360,697,000
未処分利益剰余金	
前年度未処分利益剰余金	1,957,552,147
前年度利益剰余金処分別	△ 1,950,000,000
繰越利益剰余金年度末残高	7,552,147
当年度純利益	1,853,008,159
当年度未処分利益剰余金	1,860,560,306

前年度未処分利益剰余金のうち 19 億 5,000 万円の処分により、減債積立金 1 億円、県域水道ファシリティマネジメント推進積立金 18 億 5,000 万円を積み立てた。当年度未処分利益剰余金は繰越利益剰余金年度末残高 755 万円に当年度純利益 18 億 5,301 万円を加え、18 億 6,056 万円となった。

(2) 資本剰余金の部

(単位：円)【税抜き】

区 分	金 額
前年度末残高	1,115,165,095
当年度発生高	11,713,383
当年度処分別	0
翌年度繰越資本剰余金	1,126,878,478

翌年度繰越資本剰余金 11 億 2,688 万円は、受贈財産を受入したこと等により、前年度と比べ 1,171 万円の増加となっている。

6 キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)【税抜き】

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,853,008,159
減価償却費	4,942,666,943
固定資産除却費(資金移動を伴わないもの)	63,008,699
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,669,452
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 457,556,082
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,814,653
長期前受金戻入額	△ 1,111,174,103
受取利息及び受取配当金	△ 36,666,615
支払利息及び企業債取扱諸費	289,781,281
未収金の増減額(△は増加)	379,937,027
貯蔵品の増減額(△は増加)	4,867,857
前払金の増減額(△は増加)	15,834,719
未払金の増減額(△は減少)	1,349,161,691
未払費用の増減額(△は減少)	△ 2,086,403
預かり金の増減額(△は減少)	5,672,780
小計	7,305,940,058
受取利息及び受取配当金	36,666,615
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 289,781,281
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,052,825,392
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 3,140,056,388
国庫補助金等による収入	119,747,002
貸付金の回収による収入	17,794,708
一般会計からの繰入金による収入	15,900,000
その他投資による支出	△ 1,437,080,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,423,694,806
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,874,483,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,874,483,524
資金増減額	754,647,062
資金期首残高	30,422,204,294
資金期末残高	31,176,851,356

当年度におけるキャッシュ・フロー資金増減額は7億5,464万7,062円で、この額と資金期首残高304億2,220万4,294円との合計額である資金期末残高311億7,685万1,356円は、貸借対照表の現金預金残高と一致している。

第 3 経営分析

1 地方財政健全化法による資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）の規定による令和 6 年度奈良県水道用水供給事業費特別会計の資金不足比率は次のとおりであり、資金不足は発生していない。

水道用水供給事業資金不足比率	経 営 健 全 化 基 準
— (令和 5 年度： —) (令和 4 年度： —)	20% ※資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合は、議会の議決を経て経営健全化計画を策定しなければならず、当該経営健全化計画の公表及び総務大臣への報告並びに当該経営健全化計画の実施状況の議会報告、公表及び総務大臣への報告が求められる。 当該実施状況を踏まえ、総務大臣は必要な勧告をすることができる。

※ 資金不足比率 =
$$\frac{\text{資金の不足額(注 1)}}{\text{事業の規模(注 2)}}$$

(注 1) 資金の不足額＝(流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産)－解消可能資金不足額

(注 2) 事業の規模＝営業収益の額－受託工事収益の額

2 経営分析指標

経営分析指標について、その主なものは次表のとおりである。

指 標		算 式	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	全国平均 (注) 令和 5 年度
損 益 比 率	総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	125.8	122.1	119.7	121.8	120.4	107.2
	営 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	117.6	114.7	112.1	113.7	111.4	95.7
資 産 比 率	自 己 資 本 率 (%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	78.5	80.1	81.3	82.3	83.0	80.6
	流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	561.0	641.3	642.7	566.8	512.7	356.8
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有形固定資産のうち 償却資産の帳簿原価}} \times 100$	67.3	69.0	70.3	71.2	72.1	59.2
業 務 比 率	有 収 率 (%)	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	99.0	99.2	99.2	99.3	99.3	99.7
	施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	52.9	52.4	51.9	51.3	51.2	63.8
	料 金 回 収 率 (%)	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	128.2	125.3	122.2	124.7	122.9	105.1
収 益 性 比 率	売 上 利 益 高 率 (%)	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	22.1	20.3	18.3	20.0	19.0	14.4
	総 資 産 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{総資産}-\text{建設仮勘定 (期首・期末の平均値)}} \times 100$	0.067	0.068	0.068	0.068	0.068	0.064
	企 業 債 残 高 対 給 水 収 益 比 率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 現 在 高}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	231.3	210.1	188.8	168.4	149.8	232.4

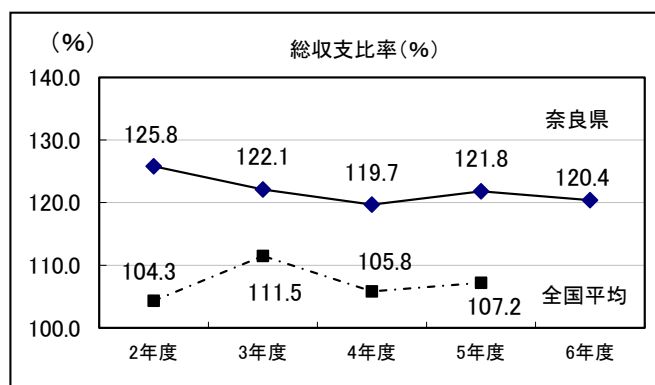
(注) 全国平均は、令和 5 年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局）の用水供給事業 20 府県の平均値である。

(1) 損益比率

ア 総収支比率

経営の損益収支の状況を示すもの

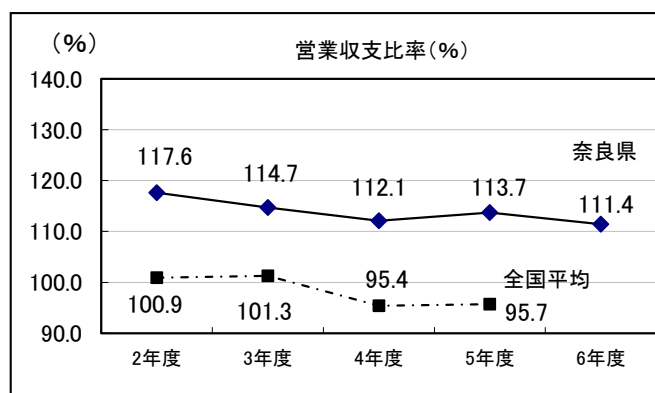
総収益、総費用共に増加したが、総費用の増加率が総収益の増加率を上回ったため、前年度と比べ 1.4 ポイント下降して、120.4%となった。



イ 営業収支比率

営業費用に対する営業収益の割合を示すもの

営業収益が減少し、営業費用が増加したため、前年度と比べ 2.3 ポイント下降して 111.4%となった。

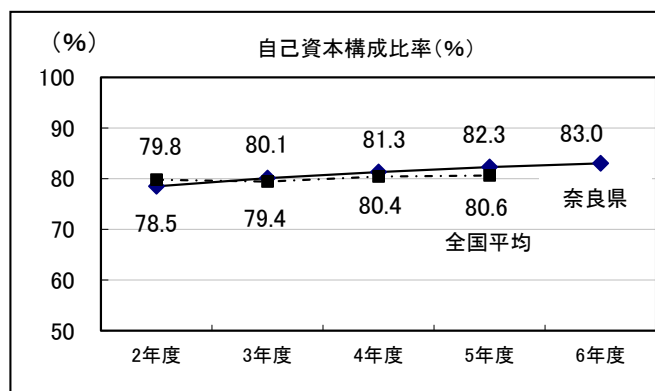


(2) 資産比率

ア 自己資本構成比率

総資本に対する資本の充実度を示すもの

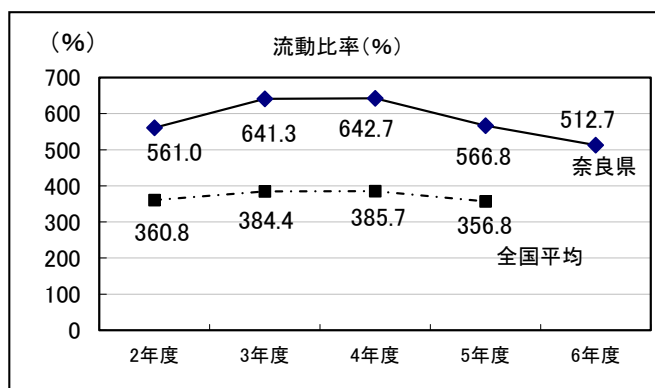
資本金、剰余金と共に増加し、企業債等の減少により負債が減少したため、前年度と比べ 0.7 ポイント上昇して、83.0%となった。



イ 流動比率

短期債務に対する支払能力を示すもの

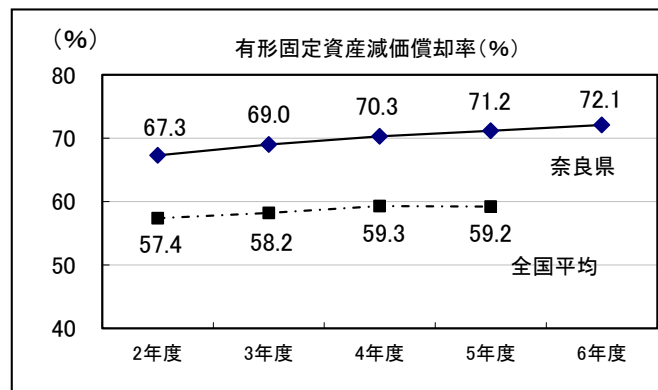
流動資産、流動負債共に増加したが、流動負債の増加率が流動資産の増加率を上回ったため、前年度と比べ 54.1 ポイント下降して、512.7%となった。



ウ 有形固定資産減価償却率

資産の老朽度合いを示すもの

有形固定資産減価償却累計額、償却資産の帳簿原価共に増加したが有形固定資産減価償却累計額の増加率が償却資産の帳簿原価の増加率を上回ったため、前年度と比べ 0.85 ポイント上昇して、72.1%となった。

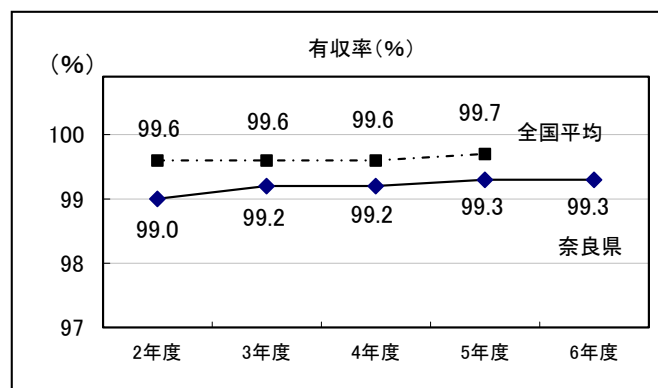


(3) 業務比率

ア 有収率

浄水場からの配水量に対する料金収入となる水量（有収水量）の割合により、施設の稼働状況が収益につながっているかを示すもの

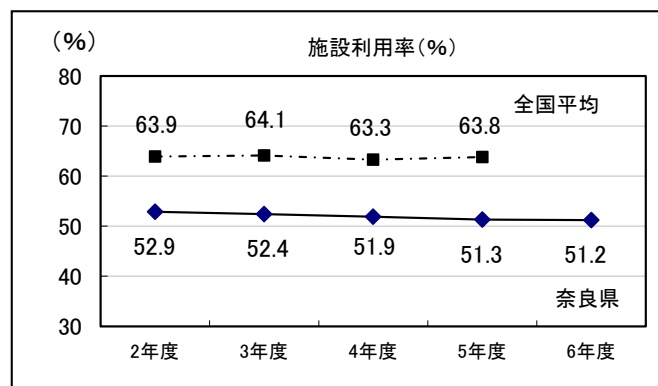
前年度と同じ、99.3%となった。



イ 施設利用率

水道施設の配水能力に対する平均利用状況を示すもの

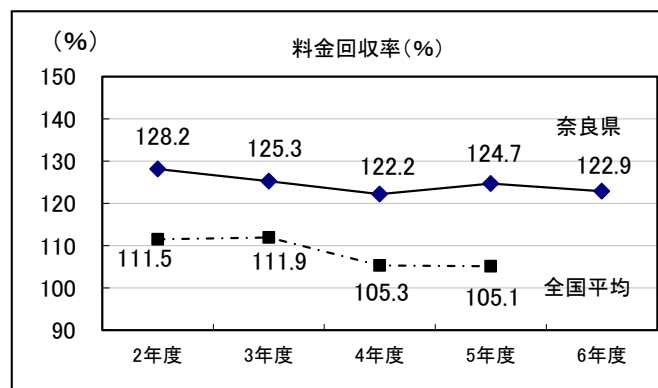
1日平均配水量が減少したため、前年度と比べ 0.1 ポイント下降して、51.2%となった。



ウ 料金回収率

給水に係る費用が、どの程度給水収益（配水収益）で賄えているかを示すもの

供給単価、給水原価共に増加したが、給水原価の増加率が供給単価の増加率を上回ったため、前年度と比べ 1.8 ポイント下降して、122.9%となった。

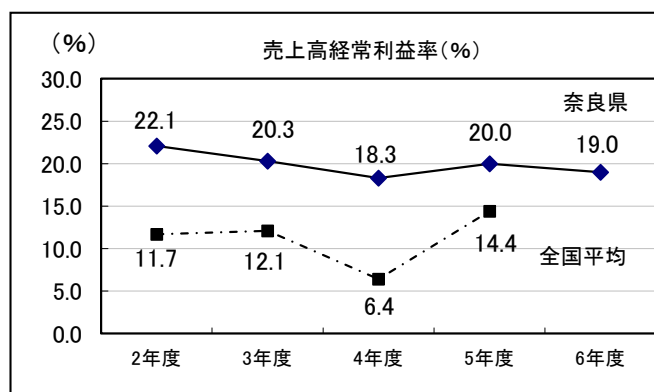


(4) 収益性比率

ア 売上高経常利益率

配水収益に占める経常利益の割合により、企業の収益力を示すもの

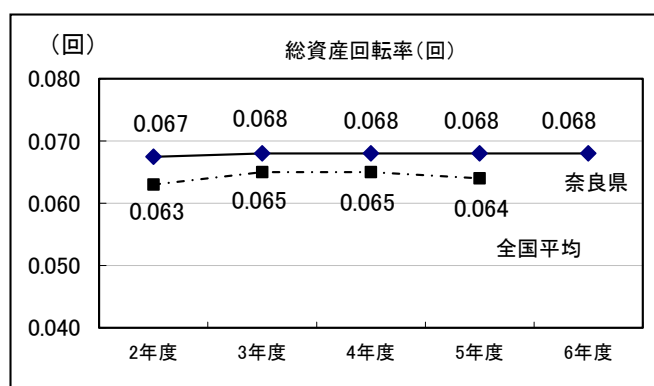
配水収益が減少し、営業費用が増加したため、経常利益が減少し、前年度と比べ 1.0 ポイント下降して、19.0%となった。



イ 総資産回転率（建設仮勘定を除く）

配水収益をあげるために、総資産をどの程度効率的に活用したかを示すもの

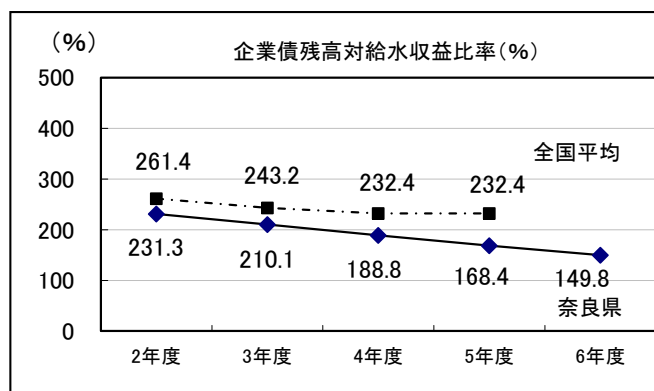
配水収益が減少し、総資産が増加したが、前年度と同じ、0.068 回となった。



ウ 企業債残高対給水収益比率

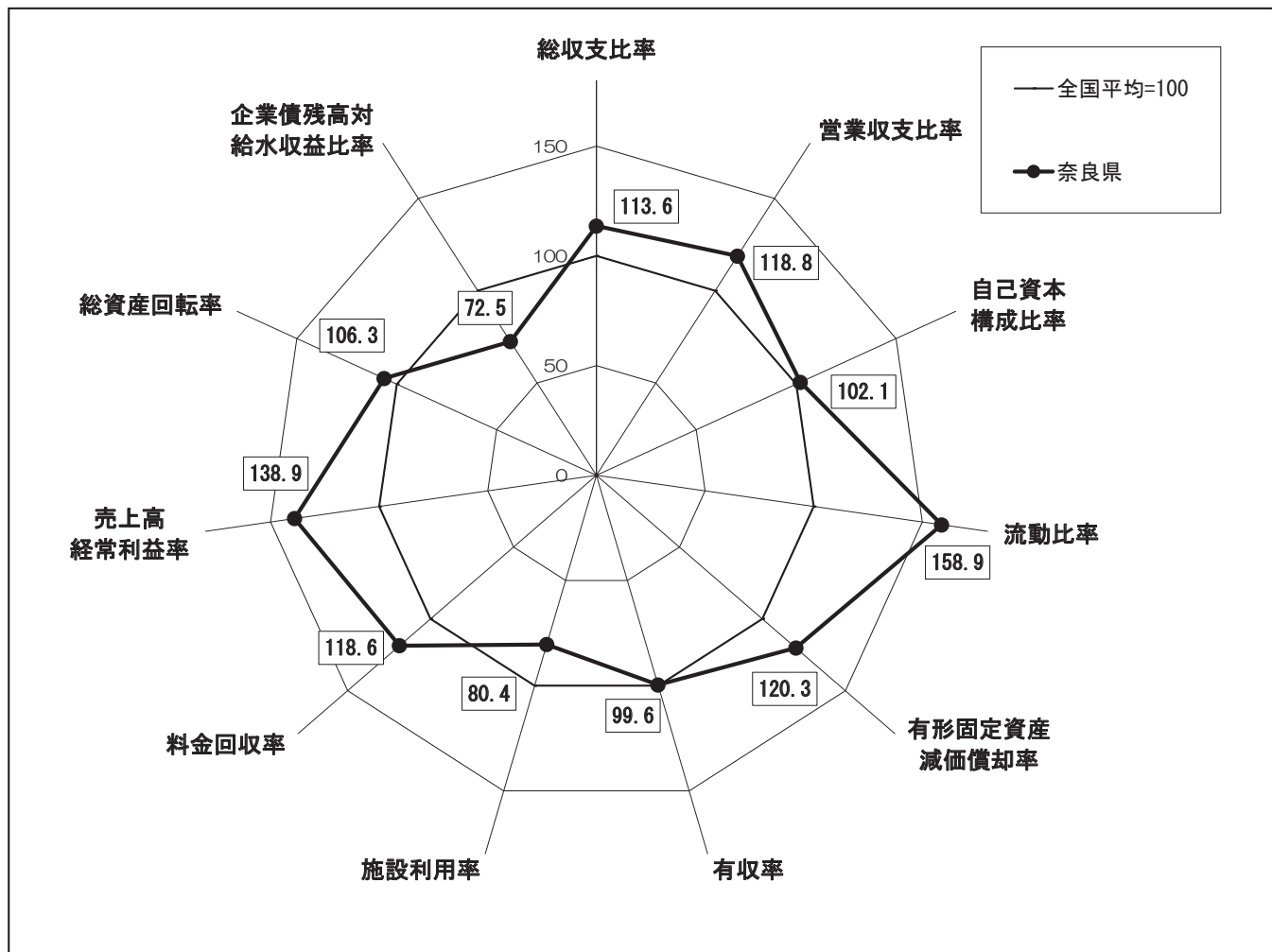
給水収益（配水収益）に対する企業債残高の割合により、企業債残高の規模を示すもの

企業債現在高、配水収益共に減少したが、企業債現在高の減少率が配水収益の減少率を上回ったため、前年度と比べ 18.6 ポイント下降し、149.8%となった。



【参 考】

全国の20府県営用水供給事業平均値を100とした場合の比較（令和5年度）



奈良県流域下水道事業費特別会計

第 1 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書は、前記の方法により審査した限りにおいて、本事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しており、また、事業は地方公営企業の経営の基本原則に従い、おおむね適正に運営されていると認められた。

2 審査の意見

奈良県流域下水道事業は、県内 4 つの処理区で 28 市町村の汚水を処理している。令和 2 年 4 月から地方公営企業法の一部適用を受ける公営企業会計に移行し、流域下水道の整備及び運営を行っており、令和 6 年度の処理水量は 129,608 千 m^3 で、前年度と比べ 1,534 千 m^3 減少した。一方、有収水量は 111,600 千 m^3 で、前年度と比べ 1,528 千 m^3 （1.4%）増加した。

令和 6 年度の経営成績について、営業収益は 63 億 8,630 万円で、有収水量が増加したことにより、前年度と比べ 6,118 万円増加した。営業費用は 121 億 9,491 万円で、固定資産の除却の増加により資産減耗費が増加したこと等により、前年度と比べ 1 億 5,943 万円増加した。この結果、営業損失は 58 億 860 万円となり、前年度と比べ 9,825 万円増加した。

営業外収益は 65 億 5,590 万円で、他会計補助金（一般会計繰入金）が 4,090 万円減少したこと等により、前年度と比べ 2,709 万円減少した。また、営業外費用は 2 億 4,072 万円であり、前年度と比べ 2,196 万円減少した。これは、主として、利率の高い借入が減少したことにより支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによる。

その結果、当年度純利益は 5 億 658 万円となり、前年度純利益 6 億 996 万円から 1 億 338 万円の減少となった。

令和 6 年度末における財政状態について、資産合計は 1,440 億 1,773 万円であり、前年度と比べ 50 億 6,181 万円減少した。これは、主として、固定資産が減価償却の進行により 48 億 5,784 万円減少したことによる。負債合計は 1,149 億 7,650 万円であり、前年度と比べ 55 億 6,838 万円減少した。これは、主として、長期前受金戻入により繰延収益が 39 億 4,226 万円減少したことによる。資本合計は 290 億 4,123 万円で、前年度と比べ 5 億 658 万円増加した。これは、当年度純利益を 5 億 658 万円計上したことによる。

以上のこと及び後述の経営分析からみて、令和 6 年度の経営状況はおおむね安定していると認められる。

奈良県流域下水道事業は、平成 28 年度に策定した「奈良県汚水処理構想」を上位計画とし、他事業と連携しながら事業を推進しており、本構想を基に汚水処理施設の効率的な整備を進めるため令和 5 年 3 月に「奈良県汚水処理事業広域化・共同化計画」を策定し、持続可能な事業運営の推進に努めている。

また、令和 2 年度から地方公営企業法の一部適用により公営企業会計を導入し、令和 3 年 3 月には、財政の透明性・予見可能性の向上による財政マネジメントの強化を図るための中長期的な基本計画である「奈良県流域下水道事業経営計画」（計画期間：令和 3 年度～令和 12 年度）を定めている。

奈良県流域下水道事業においては、他県で発生した道路陥没事故を受け、安全性確保が何よりも優先されることを再確認し、緊急点検等を実施されたところであるが、今後も日常点検や定期点検等を適切に実施し、異常を確認した場合は早急に対応していく必要がある。また、今後、人口減少に伴う料金収入の減少が見込まれる一方、既存施設の老朽化に伴う維持管理費の増大が見込まれ、下水道事業を取り巻く環境はますます厳しくなることが想定される。

ついては、老朽化に伴う事故の発生を未然に防ぐためにも施設の更新投資を適切に行い、安全性を確保したうえで、広域化・共同化の推進により汚水処理事業の効率化等を図り、県・市町村全体での経営効率化に取り組むなど、今後も健全な経営状態の確保に努められたい。

第 2 審査対象の概要

1 事業の概要

奈良県流域下水道事業は、県内 4 つの処理区で 28 市町村の汚水処理を行っている。

第一処理区は、主に大和川右岸の 14 市町を対象とし、施設としては、終末処理場（浄化センター）、ポンプ場、管渠（延長約 96.4 km）からなっている。第二処理区は、主に大和川左岸の 11 市町村を対象とし、施設としては、終末処理場（第二浄化センター）、管渠（延長約 69.4 km）からなっている。宇陀川処理区は宇陀市の 1 市を対象とし、施設としては、終末処理場（宇陀川浄化センター）、ポンプ場、管渠（延長約 9.3 km）からなっている。吉野川処理区は吉野川流域の 4 市町を対象とし、施設としては、終末処理場（吉野川浄化センター）、ポンプ場、管渠（延長約 23.5 km）からなっている。

令和 6 年度の処理水量は 129,608 千³m、有収水量（表(注)）は 111,600 千³m で、各処理区ごとの業務概況は下記のとおりである。

(令和 6 年度)

区分	大和川上流・宇陀川流域下水道			吉野川流域下水道	合 計
	第 一 処 理 区	第 二 処 理 区	宇 陀 川 処 理 区	吉 野 川 処 理 区	
処 理 能 力 水 量 (³ m/日)	322,200	125,835	8,500	15,600	472,135
処 理 水 量 (³ km)	87,189	35,815	2,359	4,246	129,608
有 収 水 量 (注) (³ km)	75,414	31,136	1,650	3,400	111,600
対 象 村 市 町 村	奈 良 山 市 大 和 市 天 理 市 桜 井 市 生 駒 市 香 芝 町 平 群 町 三 郷 町 斑 鳩 町 安 堵 町 川 西 町 三 宅 町 田 原 町 広 陵 町	大 和 市 橿 原 市 御 所 市 香 芝 町 高 城 町 明 取 村 上 日 香 町 王 牧 町 広 寺 町 河 陵 合 町	宇 陀 市	五 条 市 吉 野 市 大 淀 市 下 市 町 町	
処理場名	浄 化 セ ン タ ー	第 二 浄 化 セ ン タ ー	宇 陀 川 浄 化 セ ン タ ー	吉 野 川 浄 化 セ ン タ ー	

(注) ・排水量に応じて、市町村が住民・事業所等から徴収する使用料の算定の基礎となる水量

・表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

2 奈良県流域下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円、%) 【税込み】

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	収入率 (B)/(A) ×100
事業収益	13,096,726,000	13,581,415,963	484,689,963	103.7
営業収益	7,020,143,000	7,024,919,842	4,776,842	100.1
営業外収益	6,076,583,000	6,556,496,121	479,913,121	107.9

支出

(単位：円、%) 【税込み】

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B)/(A) ×100
事業費	13,695,845,000	13,033,317,339	0	662,527,661	95.2
営業費用	13,253,817,000	12,639,294,073	0	614,522,927	95.4
営業外費用	442,028,000	394,023,266	0	48,004,734	89.1

収益的収入の決算額は、135 億 8,142 万円となり、予算額 130 億 9,673 万円と比べ 4 億 8,469 万円 (3.7%) 上回った。これは主として、営業外収益において、電気料金の高騰等に対し国から補助金が県に交付され、県の一般会計からの繰入金が増えたことで、他会計補助金が増加したことによる。

収益的支出の決算額は、130 億 3,332 万円となり、予算額 136 億 9,585 万円と比べ 6 億 6,253 万円 (4.8%) 下回った。これは主として、営業費用の処理場費において、委託料、薬品費及び動力費が減少したこと等による。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円、%) 【税込み】

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	収入率 (B)/(A) ×100
資本的収入	4,545,799,144	2,476,575,129	△2,069,224,015	54.5
建設補助金	2,602,684,430	1,221,461,129	△1,381,223,301	46.9
建設負担金	874,014,714	590,214,000	△283,800,714	67.5
企業債	1,069,100,000	664,900,000	△404,200,000	62.2

支出

(単位：円、%) 【税込み】

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B)/(A) ×100
資本的支出	6,063,389,144	3,790,422,379	670,486,301	1,602,480,464	62.5
建設改良費	4,545,799,144	2,294,060,843	670,486,301	1,581,252,000	50.5
企業債償還金	1,478,445,000	1,478,444,296	0	704	100.0
固定資産購入費	39,145,000	17,917,240	0	21,227,760	45.8

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 13 億 1,384 万 7,250 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,166 万 2,557 円、過年度分損益勘定留保資金（注）12 億 7,218 万 4,693 円で補填されている。

（注）収益的収支において減価償却費等の現金支出を要しない費用の計上により、組織内部に留保される資金

資本的収入の決算額は、24 億 7,658 万円となり、予算額 45 億 4,580 万円と比べ 20 億 6,922 万円下回った。また、資本的支出の決算額は、37 億 9,042 万円となり、予算額 60 億 6,339 万円と比べ 22 億 7,297 万円下回った。

これは、資本的収入において、建設改良費の財源となる国庫補助金の認証が減額されたこと等により、資本的支出においても建設改良費が減少したこと等による。

3 奈良県流域下水道事業損益計算書

(1) 比較損益計算書

(単位：円、%) 【 税抜き 】

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	比較増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B) × 100
営業収益	6,386,302,471	6,325,121,600	61,180,871	1.0
維持管理負担金	6,386,302,471	6,325,121,600	61,180,871	1.0
営業費用	12,194,906,123	12,035,473,786	159,432,337	1.3
管渠費	78,993,491	71,254,000	7,739,491	10.9
ポンプ場費	69,435,406	52,758,490	16,676,916	31.6
処理場費	4,554,246,676	4,462,188,561	92,058,115	2.1
総係費	528,777,072	516,622,594	12,154,478	2.4
減価償却費	6,691,546,272	6,886,820,469	△ 195,274,197	△ 2.8
資産減耗費	271,907,206	45,829,672	226,077,534	493.3
営業損益	△ 5,808,603,652	△ 5,710,352,186	△ 98,251,466	—
営業外収益	6,555,898,996	6,582,990,882	△ 27,091,886	△ 0.4
受取利息及び配当金	1,379,914	352,382	1,027,532	291.6
他会計補助金	958,593,664	999,498,266	△ 40,904,602	△ 4.1
長期前受金戻入	5,589,233,268	5,568,544,028	20,689,240	0.4
雑 収 益	6,692,150	14,596,206	△ 7,904,056	△ 54.2
営業外費用	240,720,266	262,680,026	△ 21,959,760	△ 8.4
支払利息及び企業債取扱諸費	240,551,168	261,739,056	△ 21,187,888	△ 8.1
雑 支 出	169,098	940,970	△ 771,872	△ 82.0
経常利益	506,575,078	609,958,670	△ 103,383,592	△ 16.9
当年度純利益	506,575,078	609,958,670	△ 103,383,592	△ 16.9
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	506,575,078	609,958,670	△ 103,383,592	△ 16.9
総 収 益	12,942,201,467	12,908,112,482	34,088,985	0.3
総 費 用	12,435,626,389	12,298,153,812	137,472,577	1.1

営業収益は 63 億 8,630 万円で、前年度と比べ 6,118 万円増加した。これは主として、有収水量が増加したことにより維持管理負担金が増加したことによる。営業費用は 121 億 9,491 万円で、前年度と比べ 1 億 5,943 万円増加した。これは主として、固定資産の減価償却が進んだことで、減価償却費が前年度より 1 億 9,527 万円減少したものの固定資産の除却費の増加により資産減耗費が 2 億 2,608 万円増加したこと及び工事請負費が増加したことにより処理場費が 9,206 万円増加したことによる。この結果、営業損失は 58 億 860 万円となり、前年度と比べ 9,825 万円増加した。

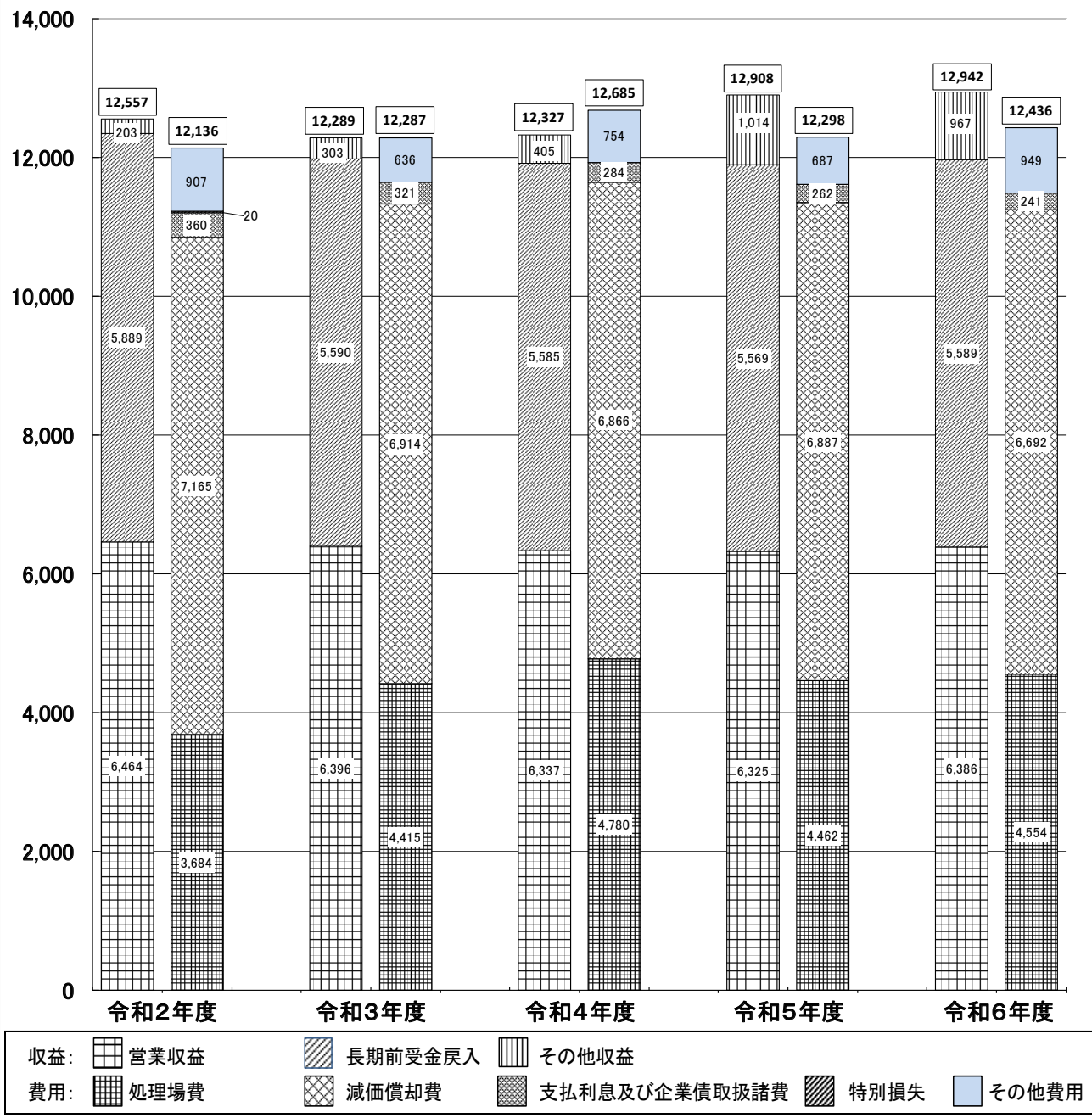
営業外収益は 65 億 5,590 万円で、前年度と比べ 2,709 万円減少した。これは主として、他会計補助金が減少したことによる。営業外費用は 2 億 4,072 万円で、前年度と比べ 2,196 万円減少した。これは主として、利率の高い借入が減少したことにより支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによる。

以上の結果、当年度純利益は 5 億 658 万円となり、前年度と比べ 1 億 338 万円減少した。

(百万円)

経営成績の推移

(棒グラフ: 左ー総収益、右ー総費用)



(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

4 奈良県流域下水道事業貸借対照表

(1) 比較貸借対照表

(単位：円、%)【税抜き】

科 目		令和6年度末		令和5年度末		比較増減	
		金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率	金額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B) ×100
資 産 の 部	固 定 資 産	138,692,806,829	96.3	143,550,642,505	96.3	△ 4,857,835,676	△ 3.4
	有 形 固 定 資 産	138,654,991,829	96.3	143,512,827,505	96.3	△ 4,857,835,676	△ 3.4
	土 地	18,219,613,105	12.7	18,219,613,105	12.2	0	0.0
	建 物	15,458,867,405	10.7	15,264,504,058	10.2	194,363,347	1.3
	(△)建 減 価 償 却 累 計 額	3,572,849,282	2.5	2,898,303,384	1.9	674,545,898	23.3
	構 築 物	98,866,197,130	68.6	98,719,588,298	66.2	146,608,832	0.1
	(△)構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	17,842,212,448	12.4	14,230,253,828	9.5	3,611,958,620	25.4
	機 械 及 び 装 置	39,198,473,721	27.2	36,897,306,731	24.8	2,301,166,990	6.2
	(△)機械及び装置 減 価 償 却 累 計 額	12,812,747,586	8.9	10,582,609,482	7.1	2,230,138,104	21.1
	車 両 運 搬 具	2,454,926	0.0	2,454,926	0.0	0	0.0
	(△)車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	1,132,593	0.0	988,422	0.0	144,171	14.6
	工 具 器 具 及 び 備 品	195,701,581	0.1	179,569,917	0.1	16,131,664	9.0
	(△)工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	91,980,104	0.1	70,132,801	0.0	21,847,303	31.2
	建 設 仮 勘 定	1,034,605,974	0.7	2,012,078,387	1.3	△ 977,472,413	△ 48.6
	投 資	37,815,000	0.0	37,815,000	0.0	0	0.0
	出 資 金	37,815,000	0.0	37,815,000	0.0	0	0.0
	流 動 資 産	5,324,919,282	3.7	5,528,892,565	3.7	△ 203,973,283	△ 3.7
	現 金 預 金	4,955,003,936	3.4	4,966,461,365	3.3	△ 11,457,429	△ 0.2
	未 収 金	369,915,346	0.3	562,431,200	0.4	△ 192,515,854	△ 34.2
資 産 合 計		144,017,726,111	100	149,079,535,070	100	△ 5,061,808,959	△ 3.4

(単位：円、％)【税抜き】

科 目		令和 6 年度 末		令和 5 年度 末		比 較 増 減	
		金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (C)=(A)－(B)	増減率 (C)／(B) × 100
負 債 の 部	固 定 負 債	16,127,113,569	11.2	16,739,908,806	11.2	△ 612,795,237	△ 3.7
	企 業 債	15,870,038,569	11.0	16,590,242,806	11.1	△ 720,204,237	△ 4.3
	引 当 金	257,075,000	0.2	149,666,000	0.1	107,409,000	71.8
	退 職 給 付 引 当 金	257,075,000	0.2	149,666,000	0.1	107,409,000	71.8
	流 動 負 債	3,027,728,884	2.1	4,041,061,820	2.7	△ 1,013,332,936	△ 25.1
	企 業 債	1,385,104,237	1.0	1,478,444,296	1.0	△ 93,340,059	△ 6.3
	未 払 金	1,344,062,493	0.9	2,441,511,701	1.6	△ 1,097,449,208	△ 44.9
	未 払 費 用	11,907,341	0.0	13,470,888	0.0	△ 1,563,547	△ 11.6
	引 当 金	269,518,133	0.2	87,192,479	0.1	182,325,654	209.1
	賞 与 引 当 金	39,518,133	0.0	37,192,479	0.0	2,325,654	6.3
	修 繕 引 当 金	230,000,000	0.2	50,000,000	0.0	180,000,000	360.0
	そ の 他 流 動 負 債	17,136,680	0.0	20,442,456	0.0	△ 3,305,776	△ 16.2
	繰 延 収 益	95,821,655,243	66.5	99,763,911,107	66.9	△ 3,942,255,864	△ 4.0
	長 期 前 受 金	123,467,099,986	85.7	122,152,469,807	81.9	1,314,630,179	1.1
	(△)収益化累計額	27,645,444,743	19.2	22,388,558,700	15.0	5,256,886,043	23.5
	負 債 合 計	114,976,497,696	79.8	120,544,881,733	80.9	△ 5,568,384,037	△ 4.6
資 本 の 部	資 本 金	12,844,537,150	8.9	12,844,537,150	8.6	0	0.0
	資 本 金	12,844,537,150	8.9	12,844,537,150	8.6	0	0.0
	剰 余 金	16,196,691,265	11.2	15,690,116,187	10.5	506,575,078	3.2
	資 本 剰 余 金	15,015,200,713	10.4	15,015,200,713	10.1	0	0.0
	国 庫 補 助 金	10,603,982,939	7.4	10,603,982,939	7.1	0	0.0
	受 贈 財 産 評 価 額	1,619,040,024	1.1	1,619,040,024	1.1	0	0.0
	負 担 金	2,792,177,750	1.9	2,792,177,750	1.9	0	0.0
	利 益 剰 余 金	1,181,490,552	0.8	674,915,474	0.5	506,575,078	75.1
	利 益 積 立 金	674,915,474	0.5	64,956,804	0.0	609,958,670	939.0
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	506,575,078	0.4	609,958,670	0.4	△ 103,383,592	△ 16.9
	資 本 合 計	29,041,228,415	20.2	28,534,653,337	19.1	506,575,078	1.8
負 債 ・ 資 本 合 計		144,017,726,111	100	149,079,535,070	100	△ 5,061,808,959	△ 3.4

(注) 構成比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

ア 資産の部

(単位：円、%)【税抜き】

令和6年度末残高 (A)	令和5年度末残高 (B)	比較増減額 (C)=(A)-(B)	前年度末残高に 対する増減率 (C)/(B)×100
144,017,726,111	149,079,535,070	△ 5,061,808,959	△ 3.4

資産合計は 1,440 億 1,773 万円で、前年度末残高と比べ 50 億 6,181 万円減少した。これは、固定資産が減価償却の進行等により 48 億 5,784 万円減少したこと、流動資産が未収金の減少により、2 億 397 万円減少したことによる。

イ 負債の部

(単位：円、%)【税抜き】

令和6年度末残高 (A)	令和5年度末残高 (B)	比較増減額 (C)=(A)-(B)	前年度末残高に 対する増減率 (C)/(B)×100
114,976,497,696	120,544,881,733	△ 5,568,384,037	△ 4.6

負債合計は 1,149 億 7,650 万円で、前年度末残高と比べ 55 億 6,838 万円減少した。これは、資産の取得及び改良に伴い交付され長期前受金として計上している国庫補助金が、当該資産の減価償却に伴い収益化されたことにより、繰延収益が 39 億 4,226 万円減少したこと、固定負債及び流動負債の合計が、工事に係る未払金の減少等により未払金が 10 億 9,745 万円減少したこと、企業債の償還等により企業債が 8 億 1,354 万円減少したこと等により、16 億 2,613 万円減少したことによる。

ウ 資本の部

(単位：円、%)【税抜き】

令和6年度末残高 (A)	令和5年度末残高 (B)	比較増減額 (C)=(A)-(B)	前年度末残高に 対する増減率 (C)/(B)×100
29,041,228,415	28,534,653,337	506,575,078	1.8

資本合計は 290 億 4,123 万円で、前年度末残高と比べ 5 億 658 万円増加した。これは、当年度純利益を 5 億 658 万円計上したことによる。

5 奈良県流域下水道事業剰余金計算書

(1) 利益剰余金の部

(単位：円)【税抜き】

区 分	金 額
利益積立金	674,915,474
未処分利益剰余金	
前年度未処分利益剰余金	609,958,670
前年度利益剰余金処分数	△ 609,958,670
繰越利益剰余金年度末残高	0
当年度純利益	506,575,078
当年度未処分利益剰余金	506,575,078

前年度未処分利益剰余金 6 億 996 万円の処分により、利益積立金 6 億 996 万円を積み立てた。当年度未処分利益剰余金は繰越利益剰余金年度末残高 0 円に当期純利益 5 億 658 万円を加え、5 億 658 万円となった。

(2) 資本剰余金の部

(単位：円)【税抜き】

区 分	金 額
当年度当初残高	15,015,200,713
当年度発生高	0
当年度処分高	0
翌年度繰越資本剰余金	15,015,200,713

翌年度繰越資本剰余金 150 億 1,520 万円については、年度内の増減がなく、同額を次期に繰り越した。

6 奈良県流域下水道事業剰余金処分計算書 (案)

(単位：円)【税抜き】

区 分	金 額
当年度未処分利益剰余金	506,575,078
利益剰余金処分数	
利益積立金	△ 506,575,078
翌年度繰越利益剰余金	0

当年度未処分利益剰余金 5 億 657 万 5,078 円については、同額を利益積立金として積み立てる案を県議会に提出することとしている。

7 キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)【税抜き】

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	506,575,078
減価償却費	6,691,546,272
固定資産除却費(資金移動を伴わないもの)	271,907,206
退職給付引当金の増減額(△は減少)	107,409,000
修繕引当金の増減額(△は減少)	180,000,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,325,654
長期前受金戻入額	△ 5,589,233,268
受取利息及び受取配当金	△ 1,379,914
支払利息及び企業債取扱諸費	240,551,168
未収金の増減額(△は増加)	192,515,854
未払金の増減額(△は減少)	71,688,792
未払費用の増減額(△は減少)	△ 1,563,547
預かり金の増減額(△は減少)	△ 3,305,776
小計	2,669,036,519
受取利息及び受取配当金	1,379,914
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 240,551,168
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,429,865,265
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 3,274,755,802
国庫補助金等による収入	1,110,419,208
市町村負担金による収入	536,558,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,627,778,398
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	664,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,478,444,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 813,544,296
資金増減額	△ 11,457,429
資金期首残高	4,966,461,365
資金期末残高	4,955,003,936

当年度におけるキャッシュ・フロー資金増減額は△1,145 万 7,429 円で、この額と資金期首残高 49 億 6,646 万 1,365 円との合計額である資金期末残高 49 億 5,500 万 3,936 円は、貸借対照表の現金預金残高と一致している。

第 3 経営分析

1 地方財政健全化法による資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）の規定による令和 6 年度奈良県流域下水道事業費特別会計の資金不足比率は次のとおりであり、資金不足は発生していない。

流域下水道事業資金不足比率	経 営 健 全 化 基 準
— (令和 5 年度： —) (令和 4 年度： —)	20% ※資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合は、議会の議決を経て経営健全化計画を策定しなければならず、当該経営健全化計画の公表及び総務大臣への報告並びに当該経営健全化計画の実施状況の議会報告、公表及び総務大臣への報告が求められる。 当該実施状況を踏まえ、総務大臣は必要な勧告をすることができる。

$$\text{※ 資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額(注 1)}}{\text{事業の規模(注 2)}}$$

(注 1) 資金の不足額＝(流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高
－流動資産)－解消可能資金不足額

(注 2) 事業の規模＝営業収益の額－受託工事収益の額

2 経営分析指標

経営分析指標について、その主なものは次表のとおりである。

指 標		算 式	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	全国平均 (注 1) 令和 5 年度
損 益 比 率	総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	103.5	100.0	97.2	105.0	104.1	100.4
	営 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	56.1	53.5	51.1	52.6	52.4	46.3
資 産 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	86.6	86.2	85.7	86.1	86.7	82.6
	流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	132.7	143.8	124.3	136.8	175.9	104.4
業 務 比 率	有 収 率 (%)	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{年 間 処 理 下 水 量}} \times 100$	84.4	84.2	86.6	83.9	86.1	92.9
	施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{1 日 平均 処 理 下 水 量}}{\text{1 日 下 水 処 理 能 力}} \times 100$	78.4	78.2	73.8	76.1	75.2	71.9
収 益 性 比 率	売 上 利 益 高 率 経 常 利 益 (%)	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	6.8 (注 2)	0.03	△5.6	9.6	7.9	3.7
	総 資 産 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{総資産}-\text{建設仮勘定}} \times 100$ (期首・期末の平均値)	0.041	0.041	0.041	0.042	0.044	0.036

(注 1) 全国平均は、令和 5 年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局）の流域下水道事業（法適用）4 3 団体の平均値である。

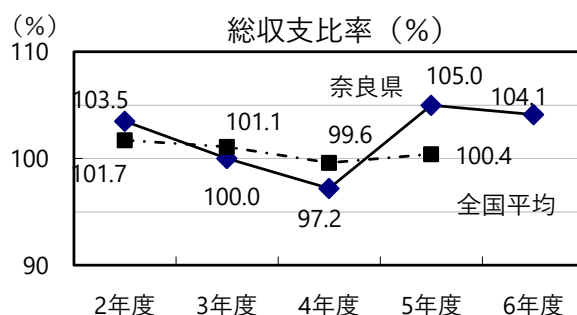
(注 2) 賞与に係る令和元年度負担相当分及び令和元年度分の消費税等に係る納付額を特別損失に計上した場合、決算書の数値を基に試算すると 10.8 となる。

(1) 損益比率

ア 総収支比率

経営の損益収支の状況を示すもの

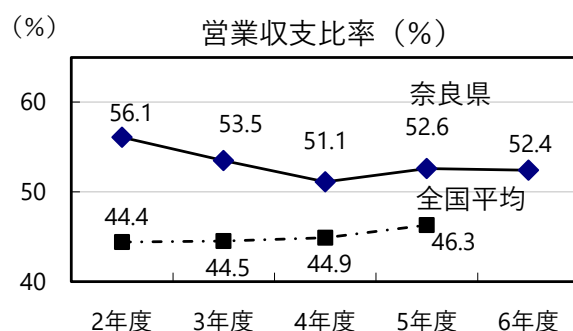
総収益、総費用共に増加したが、総費用の増加率が総収益の増加率を上回ったため、前年度と比べ0.9ポイント下降して、104.1%となった。



イ 営業収支比率

営業費用に対する営業収益の割合を示すもの

営業収益、営業費用共に増加したが、営業費用の増加率が営業収益の増加率を上回ったため、前年度と比べ0.2ポイント下降して52.4%となった。

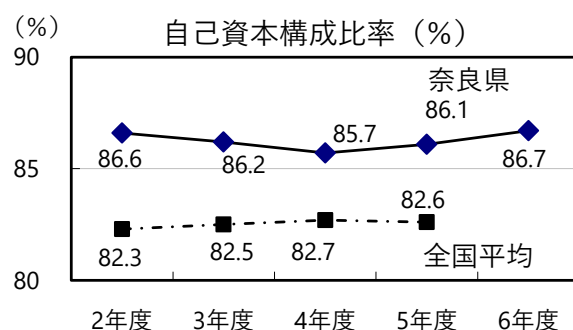


(2) 資産比率

ア 自己資本構成比率

総資本に対する資本の充実度を示すもの

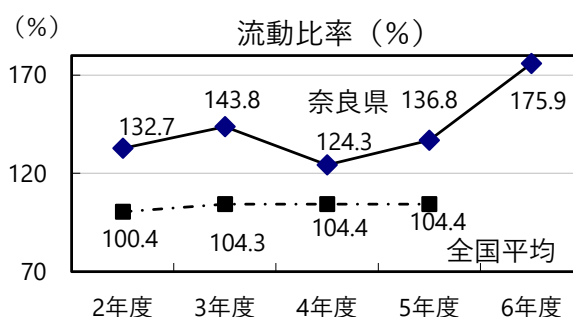
自己資本、負債・資本合計共に減少したが、負債・資本合計の減少率が自己資本の減少率を上回ったため、前年度と比べ0.6ポイント上昇して、86.7%となった。



イ 流動比率

短期債務に対する支払能力を示すもの

流動資産、流動負債共に減少したが、流動負債の減少率が流動資産の減少率を上回ったため、前年度と比べ39.1ポイント上昇して、175.9%となった。

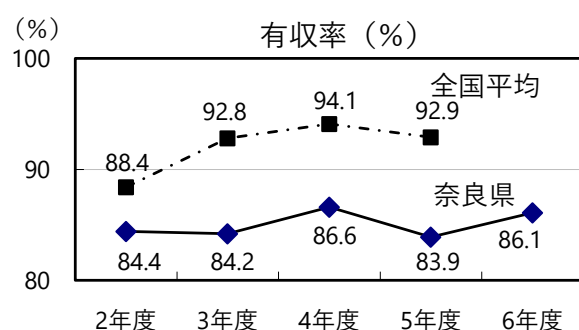


(3) 業務比率

ア 有収率

下水処理場で最終処理した水量に対する有収水量（料金収入の対象となる水量）の割合により、施設の稼働状況が収益につながっているかを示すもの

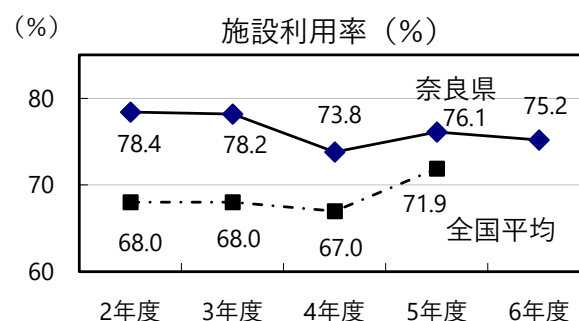
前年度と比べ 2.2 ポイント上昇して、86.1%となった。



イ 施設利用率

下水道施設の処理能力に対する平均利用状況を示すもの

1 日平均処理下水量が減少したことにより、前年度と比べ 0.9 ポイント下降して、75.2%となった。

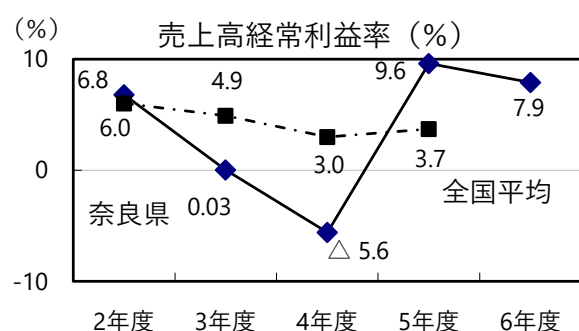


(4) 収益性比率

ア 売上高経常利益率

営業収益に占める経常利益の割合により、企業の収益力を示すもの

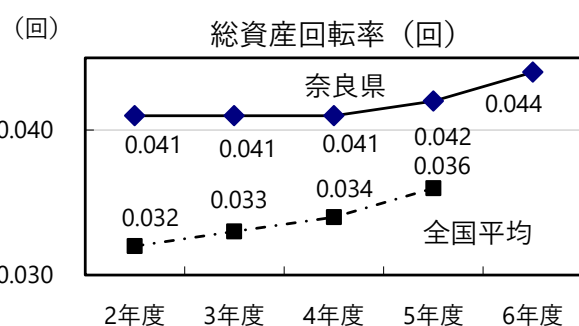
経常利益が減少したため、前年度と比べ 1.7 ポイント下降して、7.9%となった。



イ 総資産回転率（建設仮勘定を除く）

営業収益をあげるために、総資産をどの程度効率的に活用したかを示すもの

営業収益が増加し、総資産が減少したため、前年度と比べ 0.002 ポイント上昇して、0.044 回となった。



【参 考】

全国の43団体流域下水道事業（法適用）平均値を100とした場合の比較（令和5年度）

